

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	57,536	51,642	49,355	49,232	46,798
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	百万円	5,710	△ 24,000	3,266	4,950	4,936
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	3,645	△ 21,641	4,436	3,911	1,957
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	106,957	75,554	95,456	95,132	100,099
総資産額	百万円	2,445,017	2,428,131	2,546,571	2,553,248	2,614,513
預金残高	百万円	2,218,270	2,243,925	2,306,983	2,309,504	2,368,456
貸出金残高	百万円	1,587,630	1,636,901	1,585,088	1,556,358	1,563,511
有価証券残高	百万円	688,732	650,692	728,277	777,009	816,856
1株当たり純資産額	円	492.18	349.50	441.64	440.21	463.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	16.77	△ 99.98	20.52	18.09	9.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.37	3.11	3.74	3.72	3.82
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.10	8.58	9.49	10.14	10.23
自己資本利益率	%	3.19	△ 23.71	5.18	4.10	2.00
株価収益率	倍	25.22	—	15.25	14.09	34.25
配当性向	%	32.79	—	26.80	30.40	60.77
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,567 [497]	1,537 [492]	1,510 [499]	1,488 [499]	1,474 [482]
信託財産額	百万円	53	46	33	24	11
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	25	15	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、創業130周年記念配当0.50円が含まれております。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成21年3月期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

8. 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

単体情報(単体財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		132,137	154,654	預金		2,309,504	2,368,456
現金		25,662	24,724	当座預金		96,382	120,456
預け金		106,475	129,930	普通預金		825,058	872,588
コールローン		4,470	1,247	貯蓄預金		44,832	44,519
買入金銭債権		15,346	16,238	通知預金		5,343	3,665
商品有価証券		225	245	定期預金		1,267,012	1,255,899
商品国債		174	224	定期積金		15,776	14,970
商品地方債		50	20	その他の預金		55,099	56,356
金銭の信託		2,611	2,583	譲渡性預金		45,578	36,570
有価証券		777,009	816,856	コールマネー		11,919	13,932
国債		358,763	457,617	借入金		27,145	32,860
地方債		105,776	88,711	借入金		27,145	32,860
社債		229,624	204,139	外国為替		20	3
株式		46,348	45,971	売渡外国為替		19	3
その他の証券		36,495	20,416	未払外国為替		1	—
貸出金		1,556,358	1,563,511	社債		10,000	17,000
割引手形		16,404	18,017	その他負債		29,731	22,067
手形貸付		107,970	102,840	未払法人税等		110	104
証書貸付		1,249,725	1,259,596	未払費用		4,932	4,145
当座貸越		182,257	183,056	前受収益		1,184	635
外国為替		1,749	1,944	給付補てん備金		9	8
外国他店預け		1,592	1,660	金融派生商品		1,103	1,097
買入外国為替		0	68	リース債務		2,332	2,054
取立外国為替		156	216	資産除去債務		166	168
その他資産		10,536	11,957	その他の負債		19,892	13,852
前払費用		18	74	退職給付引当金		6,611	7,097
未収収益		2,234	2,491	役員退職慰労引当金		256	285
先物取引差入証拠金		8	8	睡眠預金払戻損失引当金		1,099	855
金融派生商品		823	465	ポイント引当金		12	24
その他の資産		7,451	8,918	再評価に係る繰延税金負債		7,652	6,571
有形固定資産		43,025	42,622	支払承諾		8,584	8,689
建物		9,526	10,165	負債の部合計		2,458,115	2,514,414
土地		29,765	29,547	(純資産の部)			
リース資産		2,221	1,956	資本金		25,000	25,000
建設仮勘定		276	20	資本剰余金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		1,235	931	資本準備金		6,563	6,563
無形固定資産		7,084	5,610	利益剰余金		47,925	48,873
ソフトウェア		6,599	5,534	利益準備金		15,289	15,527
その他の無形固定資産		485	75	その他利益剰余金		32,635	33,345
繰延税金資産		14,569	10,604	別途積立金		25,000	25,000
支払承諾見返		8,584	8,689	繰越利益剰余金		7,635	8,345
貸倒引当金	△	20,460	△	自己株式	△	1,252	△
資産の部合計		2,553,248	2,614,513	株主資本合計		78,235	79,162
				その他有価証券評価差額金		7,210	10,487
				繰延ヘッジ損益	△	361	△
				土地再評価差額金		10,047	10,808
				評価・換算差額等合計		16,896	20,936
				純資産の部合計		95,132	100,099
				負債及び純資産の部合計		2,553,248	2,614,513

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		49,232	46,798	特別利益		1,200	55
資金運用収益		38,897	35,984	固定資産処分益		11	55
貸出金利息		28,235	26,106	償却債権取立益		1,189	—
有価証券利息配当金		10,334	9,483	特別損失		1,545	401
コールローン利息		152	218	固定資産処分損		76	84
預け金利息		2	7	減損損失		1,324	317
金利スワップ受入利息		1	—	貸除法債務会計基準の適用に伴う影響額		144	—
その他の受入利息		170	168	税引前当期純利益		4,605	4,590
信託報酬		0	0	法人税、住民税及び事業税		43	43
役務取引等収益		5,709	5,649	法人税等調整額		651	2,589
受入為替手数料		2,236	2,093	法人税等合計		694	2,633
その他の役務収益		3,473	3,556	当期純利益		3,911	1,957
その他業務収益		3,271	3,366				
外国為替売買益		340	348				
商品有価証券売買益		—	4				
国債等債券売却益		2,590	2,742				
国債等債券償還益		314	266				
金融派生商品収益		25	4				
その他の業務収益		1	0				
その他経常収益		1,353	1,797				
償却債権取立益		—	840				
株式等売却益		232	297				
その他の経常収益		1,121	659				
経常費用		44,282	41,861				
資金調達費用		3,836	2,952				
預金利息		2,983	2,092				
譲渡性預金利息		79	70				
コールマネー利息		29	42				
債券貸借取引支払利息		0	0				
借入金利息		385	321				
社債利息		225	283				
金利スワップ支払利息		130	141				
その他の支払利息		3	2				
役務取引等費用		1,698	1,680				
支払為替手数料		364	353				
その他の役務費用		1,333	1,326				
その他業務費用		1,520	1,016				
商品有価証券売買損		0	—				
国債等債券売却損		630	333				
国債等債券償還損		648	571				
国債等債券償却		239	63				
社債発行費償却		—	47				
営業経費		28,650	28,477				
その他経常費用		8,576	7,734				
貸倒引当金繰入額		4,673	3,234				
貸出金償却		1,818	2,392				
株式等売却損		703	1,791				
株式等償却		722	4				
金銭の信託運用損		27	18				
その他の経常費用		631	293				
経常利益		4,950	4,936				

単体情報(単体財務諸表)

株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
株 主 資 本				自 己 株 式			
資 本 金				当 期 首 残 高	△	1,243	△
当 期 首 残 高		25,000	25,000	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				自己株式の取得	△	9	△
当 期 変 動 額 合 計		—	—	自己株式の処分		1	3
当 期 末 残 高		25,000	25,000	当 期 変 動 額 合 計	△	8	△
資 本 剰 余 金				当 期 末 残 高	△	1,252	△
資 本 準 備 金				株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高		6,563	6,563	当 期 首 残 高		74,834	78,235
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額 合 計		—	—	剰余金の配当	△	1,188	△
当 期 末 残 高		6,563	6,563	当 期 純 利 益		3,911	1,957
資 本 剰 余 金 合 計				自己株式の取得	△	9	△
当 期 首 残 高		6,563	6,563	自己株式の処分		0	1
当 期 変 動 額				土地再評価差額金の取崩		688	180
当 期 変 動 額 合 計		—	—	当 期 変 動 額 合 計		3,401	926
当 期 末 残 高		6,563	6,563	当 期 末 残 高		78,235	79,162
利 益 剰 余 金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			
利 益 準 備 金				その他有価証券評価差額金			
当 期 首 残 高		15,051	15,289	当 期 首 残 高		10,029	7,210
当 期 変 動 額				当 期 変 動 額			
利益準備金の積立		237	237	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	2,818	3,277
当 期 変 動 額 合 計		237	237	当 期 変 動 額 合 計	△	2,818	3,277
当 期 末 残 高		15,289	15,527	当 期 末 残 高		7,210	10,487
そ の 他 利 益 剰 余 金				繰 延 ヘ ヅ ジ 損 益			
別 途 積 立 金				当 期 首 残 高	△	143	△
当 期 首 残 高		20,000	25,000	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	218	1
別途積立金の積立		5,000	—	当 期 変 動 額 合 計	△	218	1
当 期 変 動 額 合 計		5,000	—	当 期 末 残 高	△	361	△
当 期 末 残 高		25,000	25,000	土 地 再 評 価 差 額 金			
繰 越 利 益 剰 余 金				当 期 首 残 高		10,736	10,047
当 期 首 残 高		9,463	7,635	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額				株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	688	760
剰余金の配当	△	1,188	△	1,188	△	688	760
当 期 純 利 益		3,911	1,957	当 期 変 動 額 合 計	△	688	760
自己株式の処分	△	0	△	1		10,047	10,808
土地再評価差額金の取崩		688	180	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
利益準備金の積立	△	237	△	237	237	237	16,896
別途積立金の積立	△	5,000	—	当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額 合 計	△	1,827	710	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	3,724	4,039
当 期 末 残 高		7,635	8,345	当 期 変 動 額 合 計	△	3,724	4,039
利 益 剰 余 金 合 計				当 期 末 残 高		16,896	20,936
当 期 首 残 高		44,515	47,925	純 資 産 合 計			
当 期 変 動 額				当 期 首 残 高		95,456	95,132
剰余金の配当	△	1,188	△	1,188			
当 期 純 利 益		3,911	1,957	当 期 変 動 額			
自己株式の処分	△	0	△	剰余金の配当	△	1,188	△
土地再評価差額金の取崩		688	180	当 期 純 利 益		3,911	1,957
利益準備金の積立	—	—	—	自己株式の取得	△	9	△
別途積立金の積立	—	—	—	自己株式の処分		0	1
当 期 変 動 額 合 計		3,409	948	土地再評価差額金の取崩		688	180
当 期 末 残 高		47,925	48,873	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△	3,724	4,039
				当 期 変 動 額 合 計	△	323	4,966
				当 期 末 残 高		95,132	100,099

重要な会計方針

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるしております。なお、残存価額については、零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,153百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるおります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	430百万円
出資金	229百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,315百万円
延滞債権額	62,179百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由（又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	155百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,865百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権

単体情報(単体財務諸表)

及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 69,516百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 18,085百万円 |
|-----|-----------|
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 123,292百万円 |
| 計 | 123,292百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 5,784百万円 |
| 借入金 | 12,260百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差入しております。
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 有価証券 | 65,304百万円 |
| また、その他の資産のうち保証金等は次のとおりであります。 | |
| 保証金等 | 879百万円 |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 488,848百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 479,298百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 14,514百万円 |
|-----|-----------|
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 26,333百万円 |
|---------|-----------|
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 4,043百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | 0百万円 |
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 15,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 17,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 4,059百万円 |
|-----|----------|
- ※15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 合計額 | 237百万円 |
|-----|--------|

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- ※1. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)		
主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産4カ所	土地及び建物	93
		(うち土地 86)
		(うち建物 7)

(高知県外)		
主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗3カ所	土地及び建物	198
		(うち土地 157)
		(うち建物 40)

遊休資産3カ所 土地 25

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,394	84	6	2,472	(注)1、(注)2

(注)1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- 有形固定資産
- 主として、事務什器であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
有形固定資産	737	637	—	99
無形固定資産	—	—	—	—
合計	737	637	—	99

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

	百万円	百万円
1年内	75	75
1年超	32	32
合計	107	107
リース資産減損勘定の残高	—	—

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	百万円	百万円
支払リース料	148	148
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	135	135
支払利息相当額	6	6
減損損失	—	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	百万円
1年内	180	180
1年超	238	238
合計	418	418

(有価証券関係)

当事業年度（平成24年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成24年3月31日)	
子会社株式	百万円	139
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,425百万円
退職給付引当金	2,639百万円
有価証券評価損	1,660百万円
税務上の繰越欠損金	586百万円
繰延ヘッジ損益	209百万円
その他	1,749百万円
繰延税金資産小計	24,270百万円
評価性引当額	△ 8,136百万円
繰延税金資産合計	16,133百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,522百万円
その他	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 5,528百万円
繰延税金資産の純額	10,604百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.4%
評価性引当金の減少	△10.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%
住民税均等割等	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.4%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%になります。この税率変更により、繰延税金資産は675百万円減少、その他有価証券評価差額金は789百万円増加、繰延ヘッジ損益は20百万円減少、法人税等調整額は1,445百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は940百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要	
店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び、アスベストに関する除去義務であります。	
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込み期間は当該店舗等の償却年数とし、割引率は2.4%を使用し資産除去債務の金額を計算しております。	
ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	166百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	168百万円

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	463.36
1株当たり当期純利益金額	円	9.05

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	463.36
純資産の部の合計額	百万円	100,099
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	100,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	216,027

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	9.05
当期純利益	百万円	1,957
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,957
普通株式の期中平均株式数	千株	216,082

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報(業績のご報告)

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成23年3月期	36,712	2,295	38,971 ¹⁰⁹
	平成24年3月期	34,780	1,253	35,984 ⁴⁹
資金調達費用	平成23年3月期	3,707	235	3,832 ¹⁰⁹
	平成24年3月期	2,808	190	2,949 ⁴⁹
資金運用収支	平成23年3月期	33,005	2,060	35,065
	平成24年3月期	31,972	1,062	33,034
信託報酬	平成23年3月期	0	—	0
	平成24年3月期	0	—	0
役務取引等収益	平成23年3月期	5,621	88	5,709
	平成24年3月期	5,576	72	5,649
役務取引等費用	平成23年3月期	1,666	32	1,698
	平成24年3月期	1,655	25	1,680
役務取引等収支	平成23年3月期	3,955	55	4,011
	平成24年3月期	3,921	47	3,969
その他業務収益	平成23年3月期	1,853	1,417	3,271
	平成24年3月期	1,997	1,369	3,366
その他業務費用	平成23年3月期	1,232	287	1,520
	平成24年3月期	911	104	1,016
その他業務収支	平成23年3月期	621	1,129	1,751
	平成24年3月期	1,085	1,264	2,350
業務粗利益	平成23年3月期	37,581	3,245	40,827
	平成24年3月期	36,979	2,374	39,353
業務粗利益率	平成23年3月期	1.56%	3.41%	1.66%
	平成24年3月期	1.52%	2.86%	1.58%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成23年3月期4百万円、平成24年3月期3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年3月期			平成24年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 勘 定	平均残高	(54,610) 2,407,145	95,137	2,447,672	(35,289) 2,431,016	82,979	2,478,706
	利 息	(109) 36,712	2,295	38,897	(49) 34,780	1,253	35,984
	利回り(%)	1.52	2.41	1.58	1.43	1.51	1.45
う ち 貸 出 金	平均残高	1,469,276	60,962	1,530,239	1,455,685	55,622	1,511,307
	利 息	27,385	849	28,235	25,357	749	26,106
	利回り(%)	1.86	1.39	1.84	1.74	1.34	1.72
う ち 商 品 有 価 証 券	平均残高	317	-	317	344	-	344
	利 息	2	-	2	3	-	3
	利回り(%)	0.82	-	0.82	1.10	-	1.10
う ち 有 価 証 券	平均残高	754,567	28,532	783,099	792,125	11,893	804,018
	利 息	8,959	1,372	10,332	9,103	376	9,480
	利回り(%)	1.18	4.80	1.31	1.14	3.16	1.17
う ち コ ー ル ロ ー ン	平均残高	110,410	2,997	113,407	124,413	11,896	136,309
	利 息	125	27	152	135	82	218
	利回り(%)	0.11	0.92	0.13	0.10	0.69	0.15
う ち 預 け 金	平均残高	2,880	-	2,880	7,771	-	7,771
	利 息	2	-	2	7	-	7
	利回り(%)	0.09	-	0.09	0.09	-	0.09
資 金 調 達 勘 定	平均残高	2,368,803	(54,610) 95,179	2,409,372	2,388,864	(35,289) 82,917	2,436,492
	利 息	3,707	(109) 235	3,832	2,808	(49) 190	2,949
	利回り(%)	0.15	0.24	0.15	0.11	0.23	0.12
う ち 預 金	平均残高	2,292,955	33,125	2,326,081	2,301,038	37,353	2,338,392
	利 息	2,893	89	2,983	1,994	97	2,092
	利回り(%)	0.12	0.26	0.12	0.08	0.26	0.08
う ち 譲 渡 性 預 金	平均残高	43,307	-	43,307	48,305	-	48,305
	利 息	79	-	79	70	-	70
	利回り(%)	0.18	-	0.18	0.14	-	0.14
う ち コ ー ル マ ネ ー	平均残高	205	7,371	7,577	122	10,234	10,357
	利 息	0	29	29	0	42	42
	利回り(%)	0.12	0.39	0.39	0.12	0.41	0.40
う ち 借 用 金	平均残高	24,946	-	24,946	29,100	-	29,100
	利 息	385	-	385	321	-	321
	利回り(%)	1.54	-	1.54	1.10	-	1.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 平成23年3月期 国内業務部門 6,704百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,704百万円
 平成24年3月期 国内業務部門 6,751百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,751百万円

2. 資金調達勘定は(1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(2) 利息を控除しています。
 (1) 平成23年3月期 国内業務部門 2,638百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,638百万円
 平成24年3月期 国内業務部門 2,611百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,611百万円
 (2) 平成23年3月期 国内業務部門 4百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4百万円
 平成24年3月期 国内業務部門 3百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報(業績のご報告)

受取利息・支払利息の分析		(金額単位：百万円)					
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受 取 利 息	平成23年3月期	1,324	△ 199	△3,054	689	△1,730	489
	平成24年3月期	364	△ 293	△2,296	△ 748	△1,931	△1,041
うち貸出金	平成23年3月期	△ 458	△ 29	△1,514	△ 87	△1,973	△ 117
	平成24年3月期	△ 253	△ 74	△1,774	△ 26	△2,028	△ 100
うち商品有価証券	平成23年3月期	△ 5	—	△ 0	—	△ 5	—
	平成24年3月期	0	—	0	—	1	—
うち有価証券	平成23年3月期	845	△ 169	△ 571	896	273	726
	平成24年3月期	445	△ 800	△ 302	△ 195	143	△ 995
うちコールローン	平成23年3月期	35	△ 1	△ 8	10	27	8
	平成24年3月期	15	82	△ 5	△ 27	10	55
うち預け金	平成23年3月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—
	平成24年3月期	4	—	0	—	4	—
支 払 利 息	平成23年3月期	161	△ 53	△1,853	△ 209	△1,691	△ 263
	平成24年3月期	31	△ 30	△ 930	△ 13	△ 899	△ 44
うち預金	平成23年3月期	139	△ 41	△1,791	△ 101	△1,651	△ 142
	平成24年3月期	10	11	△ 909	△ 3	△ 898	7
うち譲渡性預金	平成23年3月期	0	—	△ 45	—	△ 44	—
	平成24年3月期	9	—	△ 18	—	△ 9	—
うちコールマネー	平成23年3月期	—	△ 45	△ 0	△ 4	△ 0	△ 50
	平成24年3月期	△ 0	11	△ 0	1	△ 0	12
うち借入金	平成23年3月期	2	—	△ 72	—	△ 69	—
	平成24年3月期	64	—	△ 128	—	△ 64	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況		(金額単位：百万円)		
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成23年3月期	5,621	88	5,709
	平成24年3月期	5,576	72	5,649
うち預金・貸出業務	平成23年3月期	1,168	—	1,168
	平成24年3月期	1,192	—	1,192
うち為替業務	平成23年3月期	2,149	86	2,236
	平成24年3月期	2,021	71	2,093
うち証券関連業務	平成23年3月期	478	—	478
	平成24年3月期	505	—	505
うち代理業務	平成23年3月期	836	—	836
	平成24年3月期	857	—	857
うち保護預り・貸金庫業務	平成23年3月期	85	—	85
	平成24年3月期	85	—	85
うち保証業務	平成23年3月期	70	1	71
	平成24年3月期	62	0	63
役 務 取 引 等 費 用	平成23年3月期	1,666	32	1,698
	平成24年3月期	1,655	25	1,680
うち為替業務	平成23年3月期	345	19	364
	平成24年3月期	330	23	353

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	340	340	—	348	348
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	△0	—	△0	4	—	4
国 債 等 債 券 損 益	621	764	1,385	1,128	911	2,039
そ の 他	1	25	26	△46	4	△42
合 計	621	1,129	1,751	1,085	1,264	2,350

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期
給 料 ・ 手 当	10,800	10,606
退 職 給 付 費 用	2,048	2,134
福 利 厚 生 費	1,502	1,585
減 価 償 却 費	2,505	3,101
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,480	1,638
営 繕 費	203	197
消 耗 品 費	538	346
給 水 光 熱 費	291	243
旅 費	92	103
通 信 費	661	587
広 告 宣 伝 費	328	257
租 税 公 課	1,469	1,197
そ の 他	6,727	6,477
計	28,650	28,477

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成23年3月期				平成24年3月期				
		期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	期末残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
預 金	流 動 性 預 金	国内業務部門	971,616		974,297		1,041,229		997,138	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	971,616	41.26%	974,297	41.12%	1,041,229	43.30%	997,138	41.78%
	うち有利息預金	国内業務部門	774,231		774,339		815,299		798,304	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	774,231		774,339		815,299		798,304	
	定 期 性 預 金	国内業務部門	1,282,788		1,309,003		1,270,870		1,295,956	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,282,788	54.47	1,309,003	55.25	1,270,870	52.84	1,295,956	54.30
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,259,593		1,284,387		1,249,239		1,272,953	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	1,259,593		1,284,387		1,249,239		1,272,953	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	7,418		7,887		6,659		7,108	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小 計	7,418		7,887		6,659		7,108	
そ の 他	国内業務部門	22,116		9,655		15,099		7,943		
	国際業務部門	32,983		33,125		41,257		37,353		
	小 計	55,099	2.34	42,781	1.80	56,356	2.34	45,297	1.90	
合 計	国内業務部門	2,276,521		2,292,955		2,327,199		2,301,038		
	国際業務部門	32,983		33,125		41,257		37,353		
	小 計	2,309,504	98.07	2,326,081	98.17	2,368,456	98.48	2,338,392	97.98	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	45,578		43,307		36,570		48,305		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小 計	45,578	1.93	43,307	1.83	36,570	1.52	48,305	2.02	
総 合 計	国内業務部門	2,322,100		2,336,263		2,363,769		2,349,344		
	国際業務部門	32,983		33,125		41,257		37,353		
	小 計	2,355,083	100.00	2,369,389	100.00	2,405,027	100.00	2,386,698	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	平成23年3月期末		平成24年3月期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	16,870	73.05%	16,923	71.45%
法人預金	5,007	21.68	5,295	22.36
金融機関預金	137	0.60	90	0.38
公金預金	1,079	4.67	1,375	5.81
総預金	23,095	100.00	23,684	100.00

(注) 本表の預金残高は本店末達勘定整理前の計数であり、また、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

財形貯蓄残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成23年3月期末	平成24年3月期末
財形貯蓄	21,016	21,000
うち年金	3,160	2,889

1店舗当たり預金		
(金額単位：百万円)		
期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額
平成23年3月期末	107店	22,010
平成24年3月期末	107店	22,476

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金		
(金額単位：百万円)		
期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額
平成23年3月期末	1,525人	1,544
平成24年3月期末	1,515人	1,587

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	105,432	1,406	106,838	100,008	1,512	101,521
	期末残高	106,998	972	107,970	102,008	832	102,840
証書貸付	平均残高	1,184,641	59,556	1,244,197	1,174,047	54,109	1,228,157
	期末残高	1,191,879	57,846	1,249,725	1,203,239	56,356	1,259,596
当座貸越	平均残高	163,231	—	163,231	166,508	—	166,508
	期末残高	182,257	—	182,257	183,056	—	183,056
割引手形	平均残高	15,971	—	15,971	15,120	—	15,120
	期末残高	16,404	—	16,404	18,017	—	18,017
合 計	平均残高	1,469,276	60,962	1,530,239	1,455,685	55,622	1,511,307
	期末残高	1,497,539	58,818	1,556,358	1,506,321	57,189	1,563,511

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$
平成23年3月期末	1,556,358	1,068,511	68.65%
平成24年3月期末	1,563,511	1,066,664	68.22%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成23年3月期末		平成24年3月期末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	634,895	40.79%	639,476	40.90%
運 転 資 金	921,462	59.21	924,035	59.10
合 計	1,556,358	100.00	1,563,511	100.00

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成23年3月期末		平成24年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,556,358	100.00%	1,563,511	100.00%
製 造 業	216,197	13.89	227,702	14.56
農 業、林 業	1,517	0.10	1,471	0.09
漁 業	2,518	0.16	2,750	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,351	0.15	2,267	0.15
建 設 業	60,145	3.86	55,505	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	23,560	1.51	21,071	1.35
情 報 通 信 業	11,151	0.72	10,652	0.68
運 輸 業、郵 便 業	41,579	2.67	47,369	3.03
卸 売 業	107,966	6.94	110,171	7.05
小 売 業	117,373	7.54	118,553	7.58
金 融 業、保 険 業	31,364	2.02	32,553	2.08
不 動 産 業	221,074	14.20	214,521	13.72
物 品 賃 貸 業	32,173	2.07	34,111	2.18
学術研究、専門・技術サービス業	3,888	0.25	3,853	0.25
宿 泊 業	11,711	0.75	10,097	0.65
飲 食 業	10,803	0.69	10,766	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	34,558	2.22	32,028	2.05
教 育、学 習 支 援 業	10,421	0.67	9,907	0.63
医 療 ・ 福 祉	84,465	5.43	86,799	5.55
そ の 他 の サ ー ビ ス	44,299	2.85	42,426	2.71
地 方 公 共 団 体	190,437	12.24	191,746	12.26
そ の 他	296,796	19.07	297,183	19.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,556,358		1,563,511	

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有 価 証 券	11,806	13,445
債 権	32,163	29,573
不 動 産	373,102	390,614
そ の 他	431	151
計	417,503	433,785
保 証	643,663	605,446
信 用	495,192	524,278
合 計	1,556,358	1,563,511

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり貸出金
平成23年3月期末	107店	14,545
平成24年3月期末	107店	14,612

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり貸出金
平成23年3月期末	1,525人	1,020
平成24年3月期末	1,515人	1,032

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	212	111
不 動 産	1,753	1,816
そ の 他	—	—
計	1,965	1,928
保 証	4,480	4,755
信 用	2,138	2,005
合 計	8,584	8,689

特定海外債権残高

(金額単位：百万円)

期 別	国 別	特定海外債権残高
平成23年3月期末		該当ありません。
平成24年3月期末		該当ありません。

単体情報(貸出金)

区分	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破綻先債権	1,328	1,315
延滞債権	55,990	62,179
3カ月以上延滞債権	127	155
貸出条件緩和債権	1,065	5,865
合計	58,512	69,516

区分	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,442	15,476
危険債権	40,421	48,583
要管理債権	1,192	6,021
正常債権	1,511,110	1,507,982

種類	平成22年3月期	平成23年3月期		平成24年3月期		期末残高	
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額		当期減少額
一般貸倒引当金	9,999	8,972	9,999	8,972	10,583	8,972	10,583
個別貸倒引当金	7,349	11,487	7,349	11,487	11,669	11,487	11,669
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	1,058	—	1,058
合計	17,349	20,460	17,349	20,460	22,252	20,460	22,252

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却額	5,496	1,818	2,392

自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 1,391	破産更生債権及び これらに準ずる債権 15,476(0.98%)	13,896	100.13%	破綻先債権 1,315(0.08%)
実質破綻先債権 14,085		1,601		延滞債権 62,179(3.97%)
破綻懸念先債権 48,583	危険債権 48,583(3.07%)	32,214	86.68%	3カ月以上延滞債権 155(0.00%)
要管理先債権 7,101		9,898		1,576
	42,113	1,349	合計 69,516 (4.44%)	
	要管理債権 6,021(0.38%)	2,926		
要注意先債権 220,215	小計 70,082 (4.44%)	47,687	86.38%	正常債権 1,507,982
		12,850		
その他 要注意先債権 213,113	正常債権 1,507,982	60,538		
正常先債権 1,289,678				
総与信残高 1,573,954	総与信残高 1,578,064			貸出金残高 1,563,511

(注)金融再生法開示債権の総与信残高には、銀行保証付私募債4,109百万円(時価)が含まれております。

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

単体情報(証券業務)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成23年3月期			平成24年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	平均残高	350,016	—	350,016	410,388	—	410,388
		構成比(%)	46.39	—	44.70	51.81	—	51.04
		期末残高	358,763	—	358,763	457,617	—	457,617
		構成比(%)	47.75	—	46.17	56.89	—	56.02
	地 方 債	平均残高	119,763	—	119,763	99,554	—	99,554
		構成比(%)	15.87	—	15.29	12.57	—	12.38
		期末残高	105,776	—	105,776	88,711	—	88,711
		構成比(%)	14.08	—	13.61	11.03	—	10.86
社 債	平均残高	221,601	—	221,601	224,790	—	224,790	
	構成比(%)	29.37	—	28.30	28.38	—	27.96	
	期末残高	229,624	—	229,624	204,139	—	204,139	
	構成比(%)	30.56	—	29.55	25.38	—	24.99	
株 式	平均残高	49,724	—	49,724	46,946	—	46,946	
	構成比(%)	6.59	—	6.35	5.92	—	5.84	
	期末残高	46,348	—	46,348	45,971	—	45,971	
	構成比(%)	6.17	—	5.97	5.71	—	5.63	
其 他 の 証 券	平均残高	13,462	28,532	41,994	10,445	11,893	22,339	
	外国債券		24,207	24,207		9,692	9,692	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比(%)	1.78	100.00	5.36	1.32	100.00	2.78	
	期末残高	10,867	25,627	36,495	7,996	12,420	20,416	
	外国債券		21,210	21,210		11,487	11,487	
	外国株式		1	1		1	1	
	構成比(%)	1.44	100.00	4.70	0.99	100.00	2.50	
合 計	平均残高	754,567	28,532	783,099	792,125	11,893	804,018	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	751,381	25,627	777,009	804,436	12,420	816,856	
	構成比(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(証券業務)

公共債の引受 (金額単位：百万円)			
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成23年3月期	—	15,409	15,409
平成24年3月期	—	9,499	9,499

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (金額単位：百万円)				
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成23年3月期	7,316	499	7,815	9,539
平成24年3月期	9,388	—	9,388	12,121

商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)				
期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成23年3月期	264	53	—	317
平成24年3月期	319	24	—	344

単体情報(時価情報)

有価証券関係(平成23年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成23年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,797	9,932	134
	地 方 債	3	3	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,945	45
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,700	12,880	179
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合 計		12,700	12,880	179

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成23年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成23年3月期末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体情報(時価情報)

4. その他有価証券

	種 類	平成23年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	18,254	12,728	5,525
	債 券	559,149	545,185	13,963
	国 債	301,271	294,097	7,174
	地 方 債	85,047	82,380	2,667
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	172,829	168,707	4,122
	そ の 他	19,648	18,308	1,340
	小 計	597,052	576,221	20,830
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	20,902	29,108	△8,205
	債 券	122,315	122,770	△455
	国 債	47,694	47,968	△274
	地 方 債	20,725	20,746	△21
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	53,895	54,055	△159
	そ の 他	15,758	16,636	△878
	小 計	158,976	168,515	△9,539
合 計	756,028	744,737	11,291	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	
株 式	6,760	
そ の 他	1,088	
合 計	7,849	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成23年3月期)

(金額単位:百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成23年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,611	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成23年3月期)

(金額単位:百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成23年3月期末
評 価 差 額		11,288
	そ の 他 有 価 証 券	11,288
(△) 繰 延 税 金 負 債		4,077
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,210

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額△3百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成24年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成24年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9,835	10,022	186
	地 方 債	2	2	0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	2,900	2,932	32
	そ の 他	—	—	—
	小 計	12,737	12,957	219
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合 計		12,737	12,957	219

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成24年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成24年3月期末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	139
関 連 会 社 株 式	290
合 計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

単体情報(時価情報)

4. その他有価証券

	種 類	平成24年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	23,066	17,254	5,812
	債 券	708,954	692,079	16,874
	国 債	424,181	414,358	9,822
	地 方 債	86,929	84,090	2,839
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	197,843	193,630	4,213
	そ の 他	10,422	9,766	656
	小 計	742,444	719,100	23,343
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	15,758	22,689	△6,931
	債 券	28,776	28,873	△97
	国 債	23,601	23,689	△88
	地 方 債	1,778	1,779	△0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	3,396	3,404	△8
	そ の 他	8,974	9,278	△304
	小 計	53,508	60,842	△7,334
合 計	795,952	779,943	16,009	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成24年3月期末	
	貸借対照表計上額	
株 式	6,716	
そ の 他	1,019	
合 計	7,735	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係(平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成24年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,583	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(平成24年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成24年3月期末
評 価 差 額		16,010
	そ の 他 有 価 証 券	16,010
(△) 繰 延 税 金 負 債		5,522
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,487

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (平成23年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	170,166	137,022	83	83
	為替予約				
	売建	5,841	249	44	44
	買建	2,266	250	△63	△63
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他の				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			65	65	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,600	△357
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計				△357

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,195	—	13
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合 計				13

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	118,452	45,146	59	59
	為替予約				
	売建	1,627	—	19	19
	買建	12,874	—	△101	△101
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他の				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			△22	△22	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,600	13,039	△569
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合 計		—	—	△569

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,128	—	△40
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		—	—	—
			—	—	—
	合 計		—	—	△40

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

単体情報 (ALM)

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成23年3月期末	306,905	242,597	407,328	172,776	108,362
平成24年3月期末	316,408		202,068	384,655	152,196	122,285	78,285	1,255,899
うち固定金利	平成23年3月期末	306,311	242,143	406,388	168,791	106,917	29,040	1,259,593
	平成24年3月期末	315,622	201,193	382,707	150,957	120,472	78,285	1,249,239
うち変動金利	平成23年3月期末	594	454	940	3,985	1,444	—	7,418
	平成24年3月期末	785	875	1,947	1,239	1,812	—	6,659

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成23年3月期末	409,728	289,622	225,122	104,952	451,626
平成24年3月期末	411,176		300,975	224,051	117,668	428,029	81,609	1,563,511
うち変動金利	平成23年3月期末		182,644	126,663	54,978	184,194	75,305	
	平成24年3月期末		188,387	126,103	60,072	175,703	81,609	
うち固定金利	平成23年3月期末		106,978	98,459	49,974	267,431	—	
	平成24年3月期末		112,587	97,948	57,595	252,326	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成23年3月期末	44,809	44,394	19,427	65,210	175,955	8,965
平成24年3月期末	92,284		36,668	28,936	130,702	169,027	—	—	457,617
地 方 債	平成23年3月期末	20,071	25,441	19,124	28,922	12,216	—	—	105,776
	平成24年3月期末	7,593	26,075	26,268	18,565	10,207	—	—	88,711
社 債	平成23年3月期末	50,791	86,409	28,887	13,720	47,610	2,203	—	229,624
	平成24年3月期末	51,901	58,682	31,050	25,340	36,280	883	—	204,139
株 式	平成23年3月期末							46,348	46,348
	平成24年3月期末							45,971	45,971
その他の証券	平成23年3月期末	2,783	4,295	4,268	11,669	379	1,624	11,475	36,495
	平成24年3月期末	2,178	1,205	5,745	1,194	3,224	—	6,868	20,416
うち外国債券	平成23年3月期末	2,783	3,120	3,274	10,407	—	1,624	—	21,210
	平成24年3月期末	1,699	—	5,745	817	3,224	—	—	11,487
うち外国株式	平成23年3月期末							1	1
	平成24年3月期末							1	1

単体情報(諸比率／内国為替・国際業務)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成23年3月期	1.52	2.41	1.58
	平成24年3月期	1.43	1.51	1.45
資金調達原価	平成23年3月期	1.29	0.82	1.29
	平成24年3月期	1.23	0.90	1.24
総資金利鞘	平成23年3月期	0.23	1.59	0.29
	平成24年3月期	0.20	0.61	0.21

預貸率・預証率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	65.51	65.60	64.27	62.67	63.51	61.74
	国際業務部門	201.74	155.96	178.32	184.03	138.61	148.90
	合 計	67.35	67.18	65.87	64.37	64.80	63.11
預 証 率	国内業務部門	29.84	30.32	32.35	32.29	34.03	33.71
	国際業務部門	119.05	95.99	7.69	86.13	30.10	31.83
	合 計	31.04	31.47	32.99	33.05	33.96	33.68

利益率 (単位：%)			
種 類	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.19	0.19
純資産経常利益率	3.81	5.19	5.05
総資産当期純利益率	0.17	0.15	0.07
純資産当期純利益率	5.18	4.10	2.00

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

内国為替取扱高 (口数単位：千口 金額単位：億円)					
種 類		平成23年3月期		平成24年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕 向	12,090	72,269	9,502	64,764
	被仕向	11,889	76,307	10,086	69,780
代金取立	仕 向	164	2,413	158	2,271
	被仕向	160	2,448	156	2,385

外国為替取扱高 (金額単位：百万米ドル)			
種 類		平成23年3月期	平成24年3月期
仕向為替	売渡為替	2,080	1,967
	買入為替	598	1,701
被仕向為替	支払為替	1,787	842
	取立為替	40	42
合 計		4,507	4,554

外貨建資産残高 (金額単位：百万米ドル)		
	平成23年3月期末	平成24年3月期末
外貨建資産	1,110	887

単体情報(信託業務)

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成23年3月期末	平成24年3月期末
金銭信託	24	11

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成23年3月期末	—	—	—	24	—	24
	平成24年3月期末	—	—	—	11	—	11

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成23年3月期末		平成24年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		24	100.00%	11	100.00%
合 計		24	100.00	11	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成23年3月期末		平成24年3月期末	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託		24	100.00%	11	100.00%
合 計		24	100.00	11	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成23年3月期末 一百万円、平成24年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成23年3月期末及び平成24年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(資本金・株式)

大株主（上位10社）			
(平成24年3月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,656千株	9.45%
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,546	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,630	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,818	2.20
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,646	2.12
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,472	1.13
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		70,197	32.12

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,656千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,630千株
2. 銀行等保有株式取得機構から平成23年7月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日平成23年7月15日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。
- | 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|-------------|------------------|----------|---------------------|
| 銀行等保有株式取得機構 | 東京都中央区新川二丁目28番1号 | 15,836千株 | 7.25% |
3. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

株式所有者別状況									
(平成24年3月期末)									
区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	2人	78	30	624	86	—	5,979	6,799	—
所有株式数	5単元	103,816	3,495	50,353	9,470	—	48,923	216,062	2,438,000株
割 合	0.00%	48.05	1.62	23.31	4.38	—	22.64	100.00	—

- (注) 自己株式2,473,678株は「個人その他」に2,473単元、「単元未満株式の状況」に678株含まれております。
 なお、自己株式2,473,678株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,472,678株であります。

資本金の推移				
(金額単位：百万円)				
昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況		
区 分	平成23年3月期末	平成24年3月期末
従 業 員 数	1,556人	1,539人
平 均 年 齢	41歳 7月	41歳 4月
平 均 勤 続 年 数	18年 7月	18年 4月
平 均 給 与 月 額	436千円	430千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成23年3月期末	平成24年3月期末
臨時従業員・嘱託	476人	475人